

ナチュラル・フィールド実験を用いた環境政策研究 ーランダム化比較試験からのエビデンスー

Environmental policy studies using Natural Field Experiments:
Evidence from Randomized Controlled Trials

オーガナイザー 横尾英史*・久保雄広*
Hide-Fumi Yokoo and Takahiro Kubo

1. 背景と目的

エビデンスに基づく政策形成が注目を集めている（家子ほか、2016）。この背景には、政策と効果の因果関係を正確に識別でき、最も質の高いエビデンスを得られるランダム化比較試験 (Randomized Controlled Trial: RCT) を用いた政策研究の増加がある。しかし、日本における環境・エネルギー政策を対象とした現実世界での RCT の実例はまだ少ない。Harrison and List (2004) *JEL* および List (2008) *Science* は、現実世界での RCT であり、被験者が実験に参加していることを認知していないものを「ナチュラル・フィールド実験 (Natural Field Experiment: NFE)」と分類している。本企画セッションでは、ナチュラル・フィールド実験を行った最新の研究を集めて紹介することで、学会に対する方法論の提示と関心を持つ人のネットワークの形成を試みる。この際、学術の世界で研究する者のみならず、実務の世界において NFE を行っている事例も紹介する。これにより、研究者に加えて政策担当者やビジネス・パーソンにも向けて自分たちの研究手法・成果を発信し、産官学の連携によるエビデンスに基づいた環境政策形成の普及を後押しする。

2. 企画セッションの使用言語、座長、討論者

使用言語 日本語

座長 野村久子（九州大学）

討論者 井上雄祐（環境省）、鈴木綾（東京大学）

3. 企画セッションの構成

イントロダクション オーガナイザーおよび座長による企画の趣旨説明

報告 1 : Voluntary contributions to maintenance for hiking trail: Evidence from a natural field experiment in Japan

報告者：久保雄広（国立環境研究所）・庄子康（北海道大学）・柘植隆宏（甲南大学）・栗山浩一（京都大学）

要旨：どのような情報提供が募金を促すのだろうか？大雪山国立公園における登山道整備

* 国立環境研究所 環境経済評価連携研究グループ National Institute for Environmental Studies. 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2. E-mails: yokoo.hidefumi@nies.go.jp, kubo.takahiro@nies.go.jp.

を事例に、実際の登山者 934 名を対象としたフィールド実験を行った。寄付金の集め方を変えたトリートメント 2 種類。目標額の提示が寄付への参加率と金額に、他者の寄付額の提示が寄付への参加率に影響を与えることを示した。

報告 2：家庭ごみの不法投棄対策の効果測定 —国内自治体におけるフィールド実験を用いた検証—

報告者：小林庸平（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社）

要旨：家庭ごみの不法投棄対策の効果、神奈川県葉山町におけるフィールド実験によって検証した。町内にある資源ステーション（資源ごみの収集拠点）のうち 160 を、①ステーション周辺に分別間違い上位 3 品に関する注意喚起チラシを配布するグループ、②収集が終了したことを明示する看板を提示するグループ、③何も対策を講じないグループの 3 つに分けて、それぞれの不法投棄率の比較を行った。

報告 3：ホームエネルギーレポートによる消費者の意識・行動の変容と省エネルギー効果：日本初のホームエネルギーレポート大規模実証調査から

報告者：Ken Haig（オーパワージャパン株式会社）

要旨：北陸地域の 4 万世帯をランダム割付により介入群と対照群に分類し、介入群には冬の 2 ヶ月間（2015 年 12 月～2016 年 1 月）実証用ホームエネルギーレポート（HER）を送付した。実証用 HER の効果検証では、調査対象世帯 4 万世帯の電力消費量を比較分析した。本報告では本調査の結果を報告するとともに、諸外国における HER の類似事業の結果と比較することで、本実証試験の結果を考察する。

報告 4：Social comparison, probabilistic expectations and pro-environmental behaviors: Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam

報告者：横尾英史（国立環境研究所）・Nguyen Ngoc Mai（Hanoi Foreign Trade University）

要旨：社会的比較の情報提供がどうして環境配慮行動を促すのだろうか？ベトナム・ハノイ市の 173 世帯を無作為に 3 グループに分け、このうち 1 グループに対して、「ハノイ市で 77% の家庭がプラスチック容器を分別している」という情報を伝えた。173 世帯の分別行動と、「何% の世帯が分別していると予想するか？」という主観的な確率的予想を調査した。

質疑応答・総合討論

参考文献

家子直幸、小林庸平、松岡夏子、西尾真治（2016）「エビデンスで変わる政策形成～イギリスにおける「エビデンスに基づく政策」の動向、ランダム化比較試験による実証、及び日本への示唆～」、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、政策研究レポート